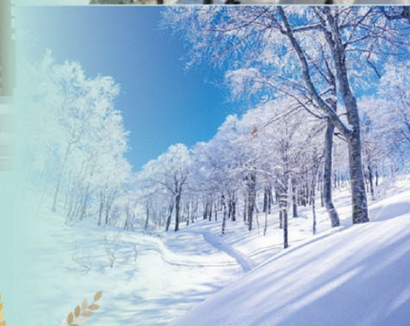
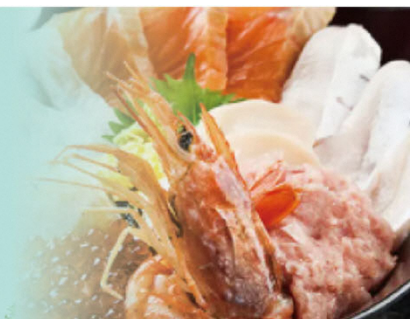




新潟県

新潟県の財政状況

目次

新潟県の概要

新潟県の概要		3
新潟県のあれこれ全国ベスト3		4
新潟県の交通ネットワーク		5
新潟県の産業		6
新産業への取組		7

新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移		9
一般会計歳入決算(令和2年度)の状況		10
一般会計歳出決算(令和2年度)の状況		11
特別会計決算(令和2年度)の状況		12
公営企業会計決算(令和2年度)の状況		13
公営企業会計決算財務諸表(令和2年度)の状況		14
令和2年度普通会計決算		15
健全化判断比率等の状況		16
基金の状況		17
債務負担行為の状況		18
新潟県の外郭団体の経営状況		19
令和3年度一般会計当初予算		20

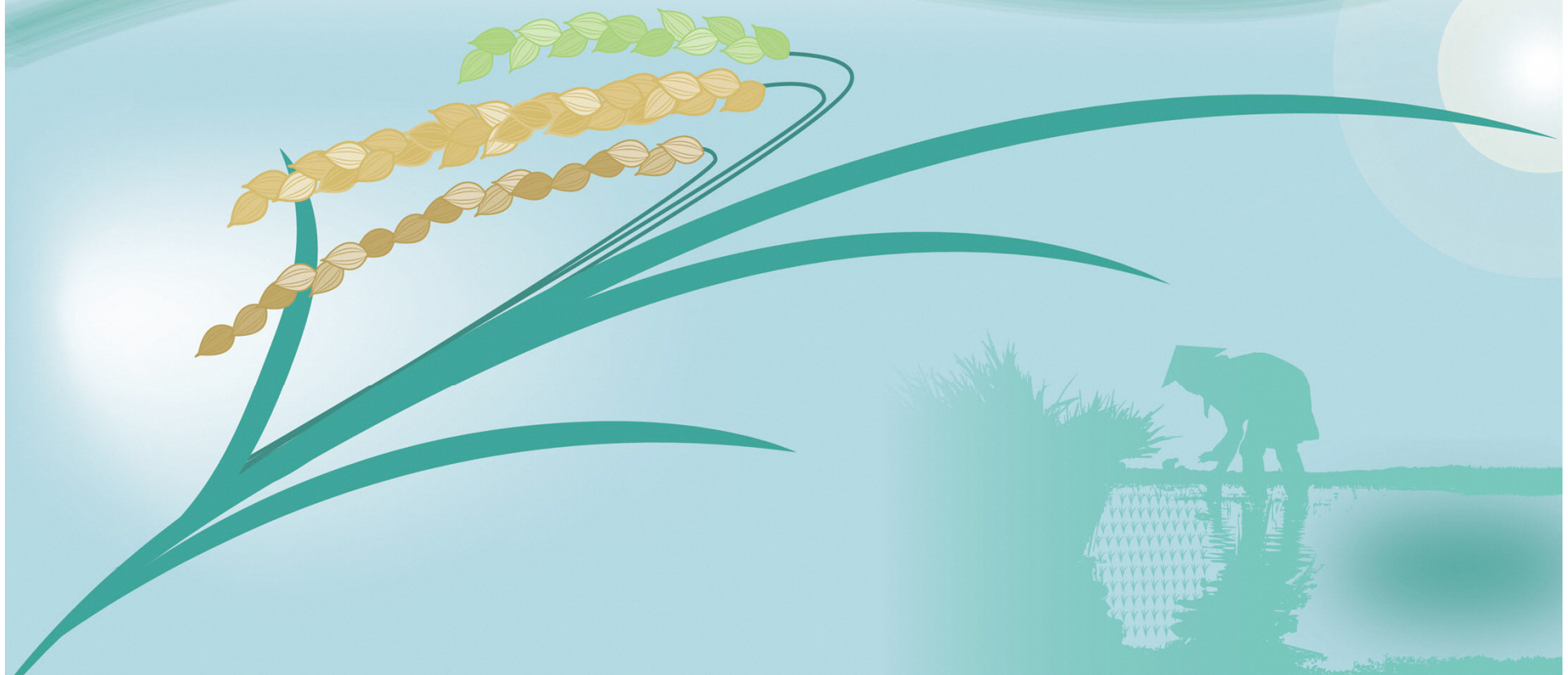
新潟県債について

県債残高の推移		22
市場公募債の発行実績・計画		23

新潟県の行財政改革の取組について

「行財政改革行動計画」について		25
行財政改革の取組状況		26
中期的な財政収支見通し(R3.9 仮試算)		27
「公債費負担適正化計画」(R3.9更新)		28
令和3年度当初予算のポイント		29
令和3年度当初予算編成における歳出歳入改革の取組状況		30
令和3年度の歳出歳入改革の取組状況		31
行財政改革と新型コロナウイルス感染症対策の両立に向けて		32
令和4年度当初予算編成について		33
(関連情報)		34

新潟県の概要



新潟県の概要



【総人口】

220

万人

(全国第15位, R2年)

【総面積】

12,584
Km²

(全国第5位, R3年)



【県内総生産】(名目)

91,222

億円

(全国第16位, H30年)

【製造品出荷額等】

47,792

億円

(全国第23位, H27年)

【農業産出額】

2,494億円

(全国第13位, R1年)



【道路延長】(国県道)

6,646

km

(全国第2位, H31年)



【河川延長】(1,2級)

5,165

km

(全国第2位, R2年)



新潟県のあれこれ全国ベスト3

第1位

最長河川 (信濃川)



367km (平成31年4月30日)

第2位 / 利根川 322km
第3位 / 石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局
水政課「河川管理統計」

新幹線駅数



7駅 (令和2年3月31日)

第1位 / 岩手県 7駅
第3位 / 静岡県 6駅

県統計課調べ

建設業 従業者数 (人口10万人当たり)



4,363.0人
(平成28年6月1日)

総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

米の 産出額



1,445億円 (平成30年)

第2位 / 北海道 1,122億円
第3位 / 秋田県 1,036億円

農林水産省大臣官房統計部
「生産農業所得統計」

重要有形民俗 文化財指定 件数(国指定)



17件 (令和3年2月1日)

第2位 / 石川県 14件
岐阜県 14件

文化庁「国宝・重要文化財等指定件数一覧」

お餅・包装餅 の出荷額



299億円 (平成30年)

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

石油ストーブ の出荷額



518億円 (平成30年)

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

えだまめ 作付面積



1,570ha (令和元年)

第2位 / 山形県 1,480ha
第3位 / 秋田県 1,380ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

なす 作付面積



535ha (令和元年)

第2位 / 群馬県 530ha
第3位 / 茨城県 434ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

米菓の 出荷額



2,143億円 (平成30年)

第2位 / 埼玉県 199億円
第3位 / 愛知県 194億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

金属洋食器 の出荷額



106億円 (平成30年)

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

ニット製 男子セーター 他の出荷額



20億円 (平成30年)

第2位 / 鹿児島県 9億円

原油の 生産量



359,682kt (令和元年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

天然ガスの 生産量



1,970,465km³ (令和元年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

清酒 消費数量 (成人1人当たり)



9.6ℓ (令和元年)

第2位 / 秋田県 8.0ℓ
第3位 / 山形県 7.0ℓ

国税庁「国税庁統計年報」

第2位

重要無形民俗文化財 指定件数(国指定)



13件 (令和3年2月1日)

第1位 / 秋田県 17件
第3位 / 愛知県 12件

文化庁「国宝・重要文化財等指定件数一覧」

西洋なし 出荷量



1,880t (令和元年)

第1位 / 山形県 16,700t
第3位 / 青森県 1,570t

農林水産省大臣官房統計部「果樹生産出荷統計」

栽培きのこ類の 産出額



465億円 (平成30年)

第1位 / 長野県 526億円
第3位 / 福岡県 118億円

農林水産省大臣官房統計部
「林業産出額」

耕地面積



169,600ha
(令和2年7月15日)

第1位 / 北海道 1,144,000ha
第3位 / 茨城県 164,600ha

農林水産省大臣官房統計部「耕地面積」

自然公園 面積



316,891ha
(令和2年3月31日)

第1位 / 北海道 868,790ha
第3位 / 長野県 277,922ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別面積総括」

高速自動車道の開通 延長



441km
(平成31年3月31日)

第1位 / 北海道 788km
第3位 / 福島県 413km

全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」

第3位

清酒(濁酒を含む) の出荷額



478億円 (平成30年)

第1位 / 兵庫県 1,065億円
第2位 / 京都府 579億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

伝統的工芸品 指定件数(国指定)



16品目
(令和3年1月15日)

第1位 / 東京都 18品目
京都府 17品目

経済産業省「伝統的工芸品の指定品目一覧」

温泉地の数 (宿泊施設のある)



144か所
(平成31年3月31日)

第1位 / 北海道 246か所
第2位 / 長野県 214か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」

新潟県の交通ネットワーク

公共交通網

高速自動車道

新潟西ICへのアクセス

東京(練馬IC)	➡ 3時間30分(300km)
名古屋(名古屋IC)	➡ 5時間30分(460km)
大阪(吹田IC)	➡ 7時間(580km)

鉄道

新潟駅へのアクセス

東京駅	➡ 約2時間(最速1時間36分)
名古屋駅	➡ 約3時間40分
新大阪駅	➡ 約5時間

定期航空路

(令和3年8月現在)



※ ウラジオストク線、ハバロフスク線は、夏季期間運航



新潟県の産業

商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています
- また、全国有数のニット産地であり、その技術力や品質の高さから、ニット製セーターの出荷額は全国第1位です



世界に誇る研磨技術



全国有数のニット産地

- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、全国3番目の数です



村上木彫堆朱



加茂桐箆笥

農林水産業

1 稲作

- 新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代表格です。また、大粒で豊かな甘みが特徴の「新之助」もファンを広げています



2 野菜・くだもの・花き

- 特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆やすいか、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです



3 畜産

- 豊かな自然のなかで、様々な畜産物が生産されており、特に卵や豚肉の生産量は全国でも上位です。また、愛情込めて育てられた「にいがた和牛」は、肉質の良さと上質な味わいが自慢です



4 林業

- 新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。また、スギ材等の県産材は住宅等に広く利用されています



5 水産業

- 新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、イカ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされています。また、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖業も盛んです



新産業への取組

新エネルギーの利用

1 風力発電

- 村上市・胎内市沖が再生可能エネルギー海域利用法に基づく有望な区域に選定される等、洋上風力発電の機運が高まっており、洋上風力発電の導入促進及び県内産業振興に向けた取組を進めています



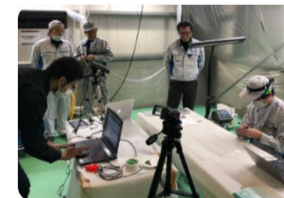
2 カーボンニュートラル

- 水素の利活用等により、環境負荷低減に貢献しながら、本県の関連産業の振興を図っています



AI、IoT、ロボット等産業

- AI、IoTやロボット等の活用により、付加価値の向上や業務の効率化等が期待されることから、県内企業における活用を促進し、新たなビジネスモデルへの転換を図る県内企業を育成しています
- 本県の「ものづくり」の強みを生かし、成長が期待されるAI、IoT、ロボット等分野への県内企業の参入を促進しています



AI導入効果等検証

起業・創業の推進

- スタートアップ拠点を核とした、起業家、支援者等のコミュニティ形成や、大学・高専等高等教育機関と連携した起業家教育の実施により、官民連携による起業・創業を支援しています



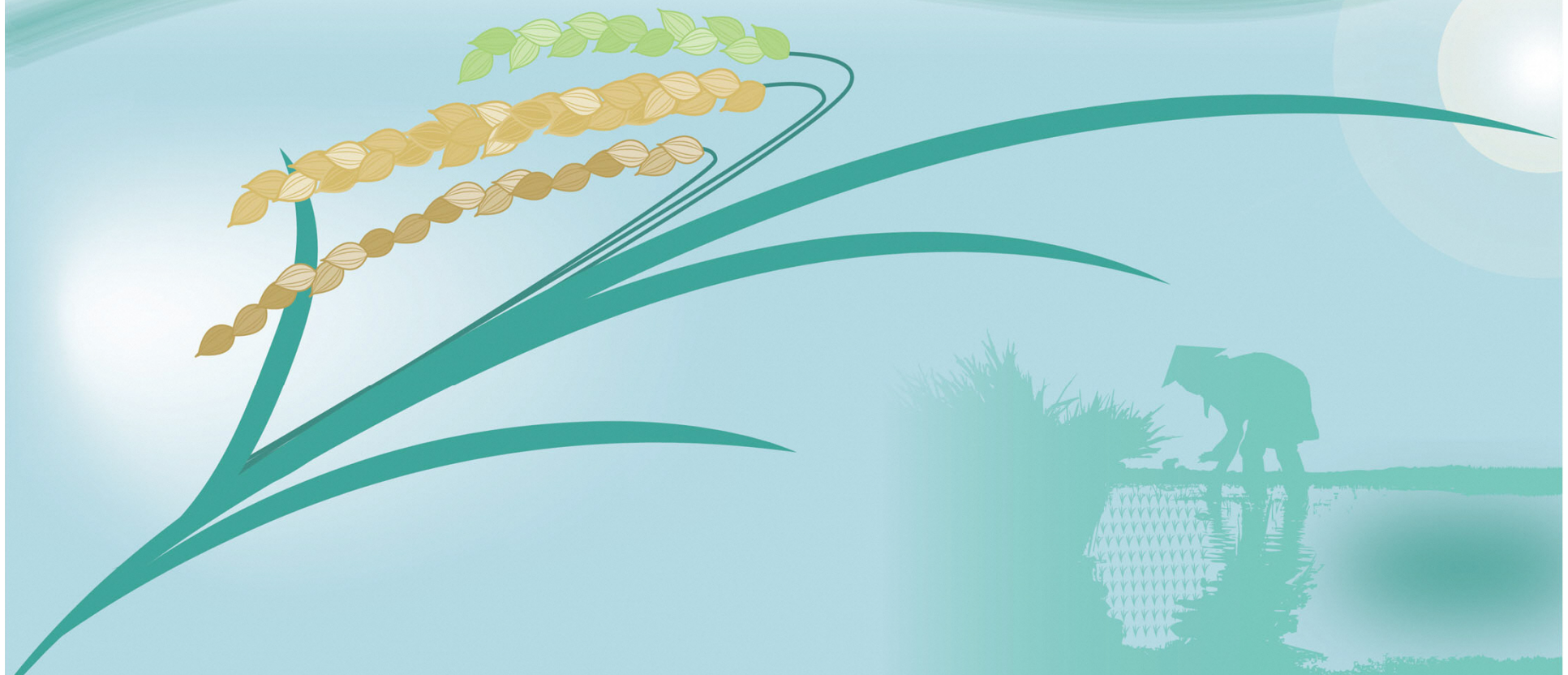
県内産業のDX推進

- 県内産業デジタル化構想に基づき、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを促進し、より付加価値の高い産業構造への転換につなげます



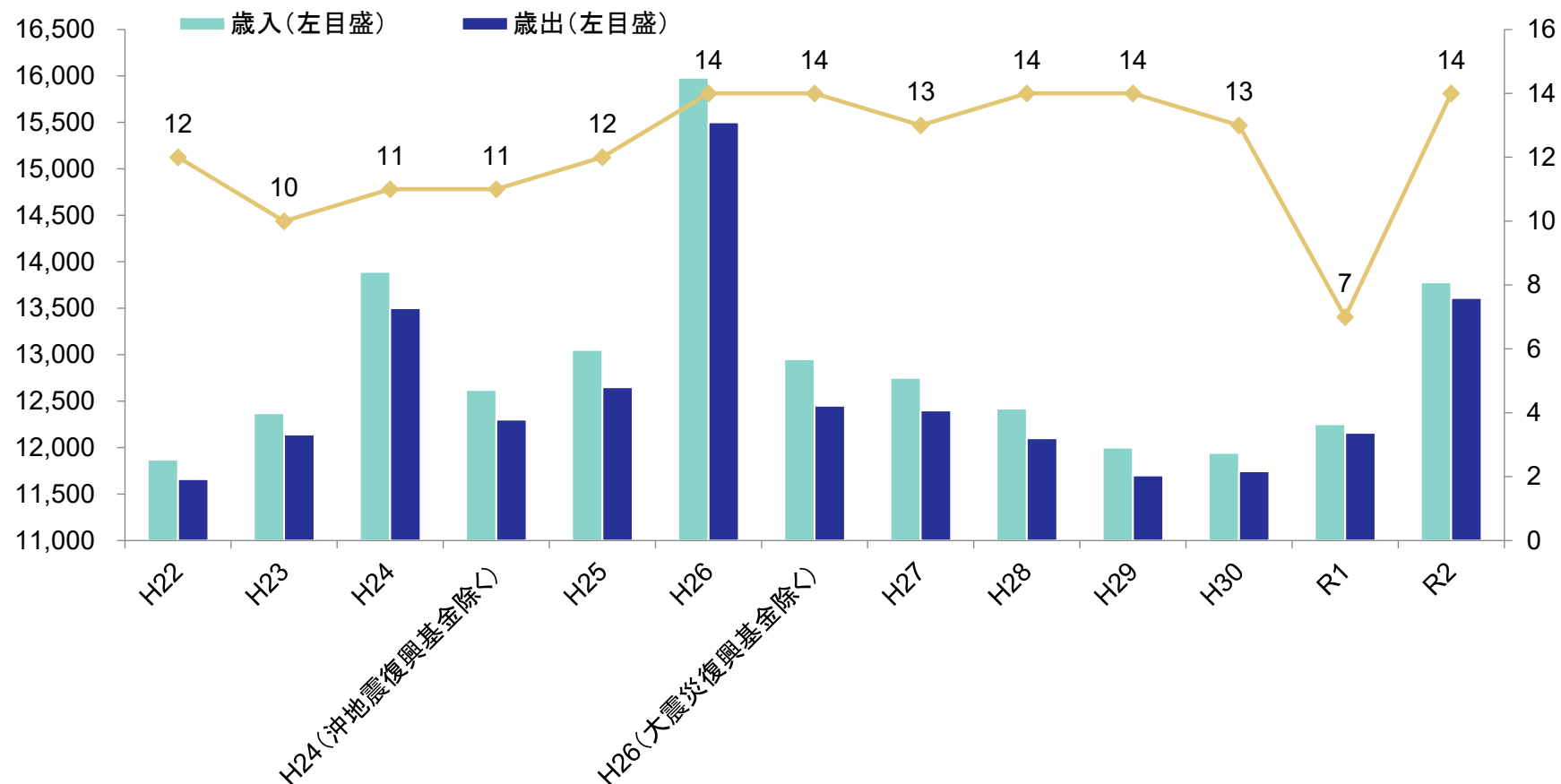
県内産業のDX推進の方向性

新潟県の財政状況について



一般会計決算額の推移

(単位: 億円)



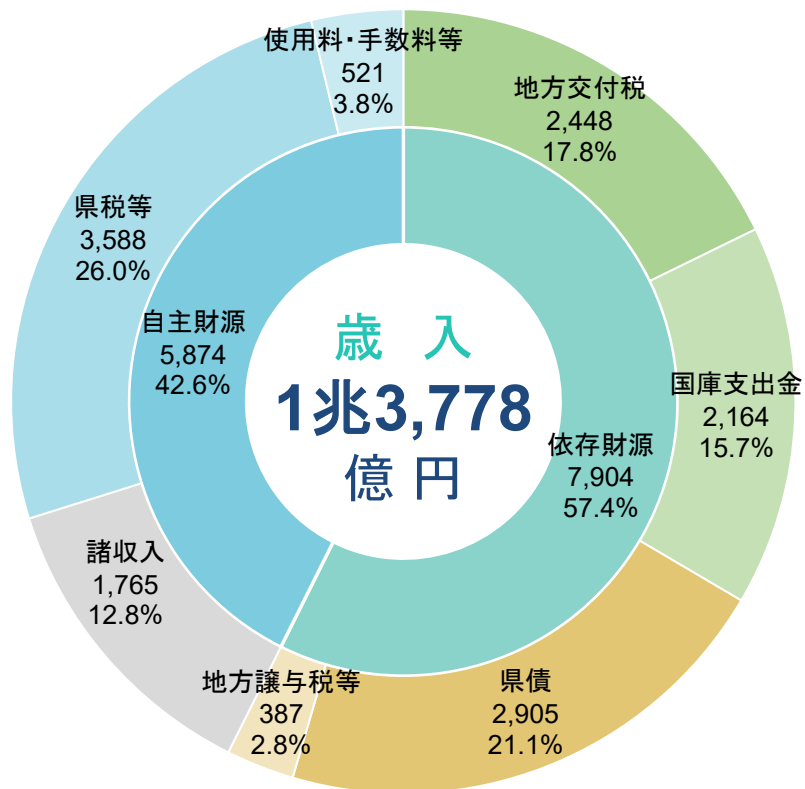
○実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった(増額分3,049億円)

一般会計歳入決算(令和2年度)の状況

(単位: 億円)



自主財源

令和元年度

5,061億円 (41.3%)

令和2年度

5,874億円 (42.6%)

- 諸収入の増により、自主財源の割合は昨年度に比べ1.3%増加

県債

令和元年度

2,829億円 (23.1%)

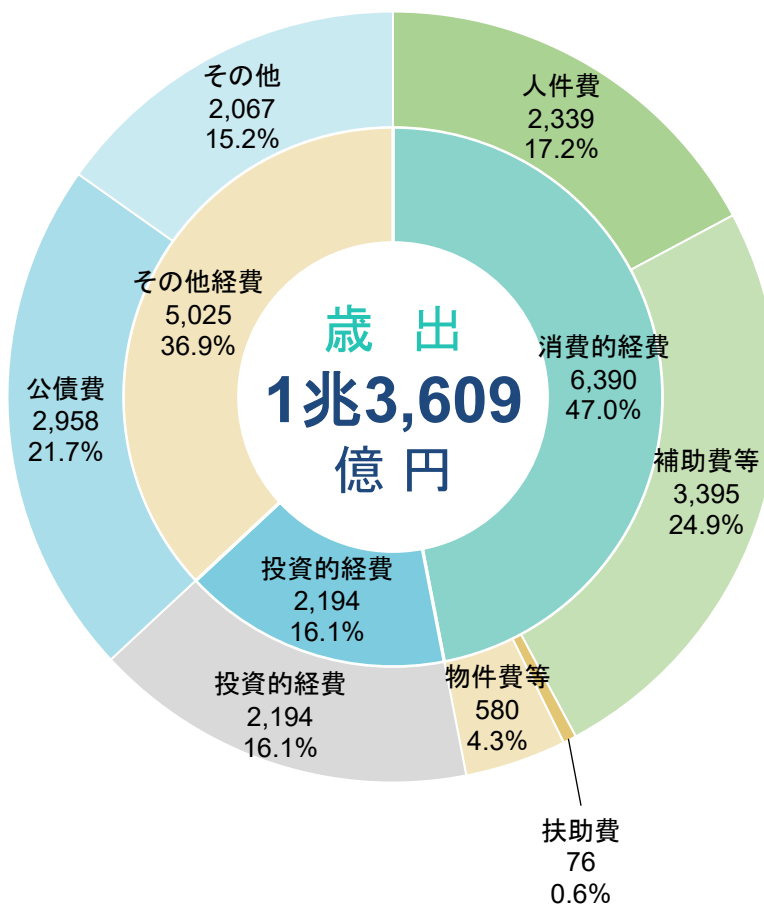
令和2年度

2,905億円 (21.1%)

- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など国の3カ年緊急対策関連事業債の増等により増加

一般会計歳出決算(令和2年度)の状況

(単位: 億円)



義務的経費の状況

令和元年度

- 人件費: 2,409億円
- 扶助費: 75億円
- 公債費: 3,005億円

合計 **5,489億円**

令和2年度

- 人件費: 2,339億円 (▲2.9%)
- 扶助費: 76億円 (+1.3%)
- 公債費: 2,958億円 (▲1.6%)

合計 **5,373億円** (▲2.1%)

※グラフ中下線の項目

- 職員給与費の臨時削減による人件費の減や公債費の減により、2.1%の減となりました

投資的経費の状況

令和元年度

- 普通建設: 2,220億円
- 災害復旧: 72億円

合計 **2,292億円**

令和2年度

- 普通建設: 2,061億円 (▲7.2%)
- 災害復旧: 133億円 (+84.7%)

合計 **2,194億円** (▲4.3%)

注: 公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

特別会計決算(令和2年度)の状況

特別会計決算 令和2年度

(単位:百万円)

会 計 名	歳入	歳出	差引	会 計 の 概 要
県債管理	213,953	213,953	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	2,809	405	2,404	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	1,736	1,601	135	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
国民健康保険事業	195,326	187,001	8,325	国民健康保険事業の財政運営
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	399	213	186	ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	10	10	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	850	559	291	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
林業振興資金貸付事業	613	84	529	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	378	50	328	経営等改善資金等の貸付
用地先行取得事業	436	436	0	国が実施する公共事業の用地先行取得
県有林事業	157	147	10	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
都市開発資金事業	184	184	0	都市計画地域内の用地買収
港湾整備事業	2,958	2,703	255	新潟港や直江津港の埋立事業
合 計	419,809	407,346	12,463	

公営企業会計決算(令和2年度)の状況

(単位:百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
収益の収支	収入	9,839	2,254	1,379	74,205	4,481	30	12,966
	支出	5,627	3,088	532	73,853	4,768	10	11,904
	収支差	4,212	▲ 834	847	352	▲ 287	20	1,062
資本の収支	収入	568	379	0	9,331	816	0	5,696
	企業債	0	359	0	5,463	73	0	1,518
	支出	5,743	706	731	11,012	811	0	7,724
	企業債償還金	1,830	164	317	4,619	654	0	2,473
	収支差	▲ 5,175	▲ 327	▲ 731	▲ 1,681	5	0	▲ 2,028

公営企業会計決算財務諸表(令和2年度)

(単位:百万円)

			電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
貸借対照表	資産の部	資産合計	64,386	19,321	11,367	78,464	19,716	2,849	177,020
		固定資産	44,664	15,375	10,309	65,997	17,808	2,829	170,630
		流動資産	19,722	3,946	1,057	12,467	1,908	19	6,390
	負債の部	負債合計	21,700	9,093	14,790	81,366	20,402	1,081	162,304
		固定負債	15,942	3,041	2,697	55,238	13,946	0	33,046
		流動負債	3,191	856	12,091	16,538	968	1,081	7,145
		繰延収益	2,567	5,197	2	9,590	5,488	0	122,113
	資本の部	資本合計	42,686	10,228	▲ 3,423	▲ 2,901	▲ 685	1,768	14,716
		資本金	28,310	8,596	5	28,989	0	848	0
		余剰金	14,376	1,631	▲ 3,428	▲ 31,890	▲ 685	920	14,716
損益計算書	営業収支	営業収益	8,816	1,391	574	56,203	40	28	4,462
		営業費用	4,535	1,520	525	70,596	4,477	11	10,933
	営業損益		4,281	▲ 128	49	▲ 14,392	▲ 4,437	17	▲ 6,471
	営業外収支	営業外収益	140	378	806	16,930	4,389	2	8,504
		営業外費用	272	82	7	2,305	274	0	907
	経常損益		4,149	168	847	233	▲ 321	20	1,126
	特別収支	特別利益	0	296	0	941	48	0	0
		特別費用	0	1,334	0	830	0	0	64
	当年度純損益		4,149	▲ 871	847	343	▲ 273	20	1,062

注:単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

令和2年度普通会計決算

決算フレーム

1 総額

1兆1,705億円

(前年度比 +13.3%、+1,378億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

2,148億円

(前年度比 ▲7.3%)

災害復旧事業費

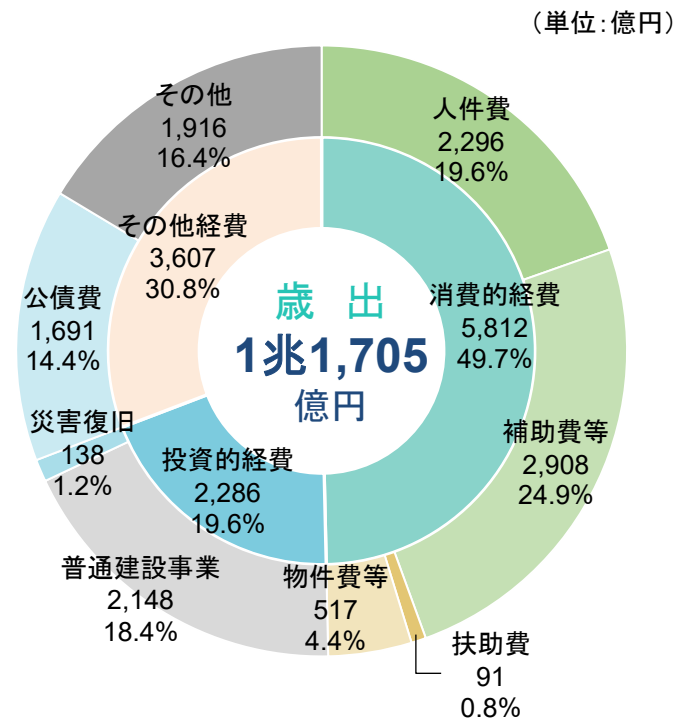
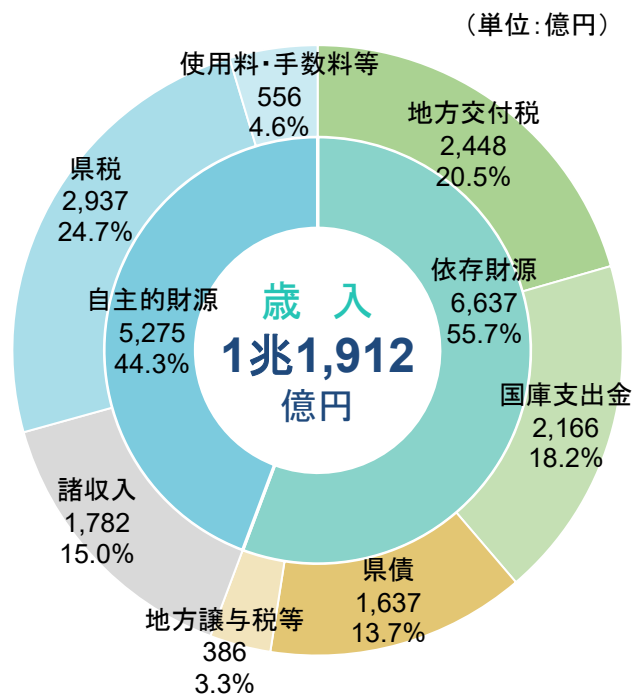
138億円

(前年度比 +59.4%)

3 人件費

2,296億円

(前年度比 ▲2.5%)



健全化判断比率等の状況

- 地方公共団体財政健全化法に基づく令和元年度決算に係る健全化判断比率については、法に規定する「早期健全化基準」及び「財政再生基準」のいずれにも該当しませんでした。
- 一方、令和4年度には実質公債費比率が18%以上になり起債許可団体となることが見込まれるため、令和元年度に前倒して策定した公債費負担適正化計画を着実に実行し、公債費負担の抑制に取り組んでいきます。

健全化判断比率（令和2年度）

	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率(%)	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率(%)	17.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率(%)	324.1%	400.0%	—

- 工業用地造成事業会計において、資金不足が発生したものの、「経営健全化基準」未満であり、その他の公営企業会計については、資金不足は発生していません。

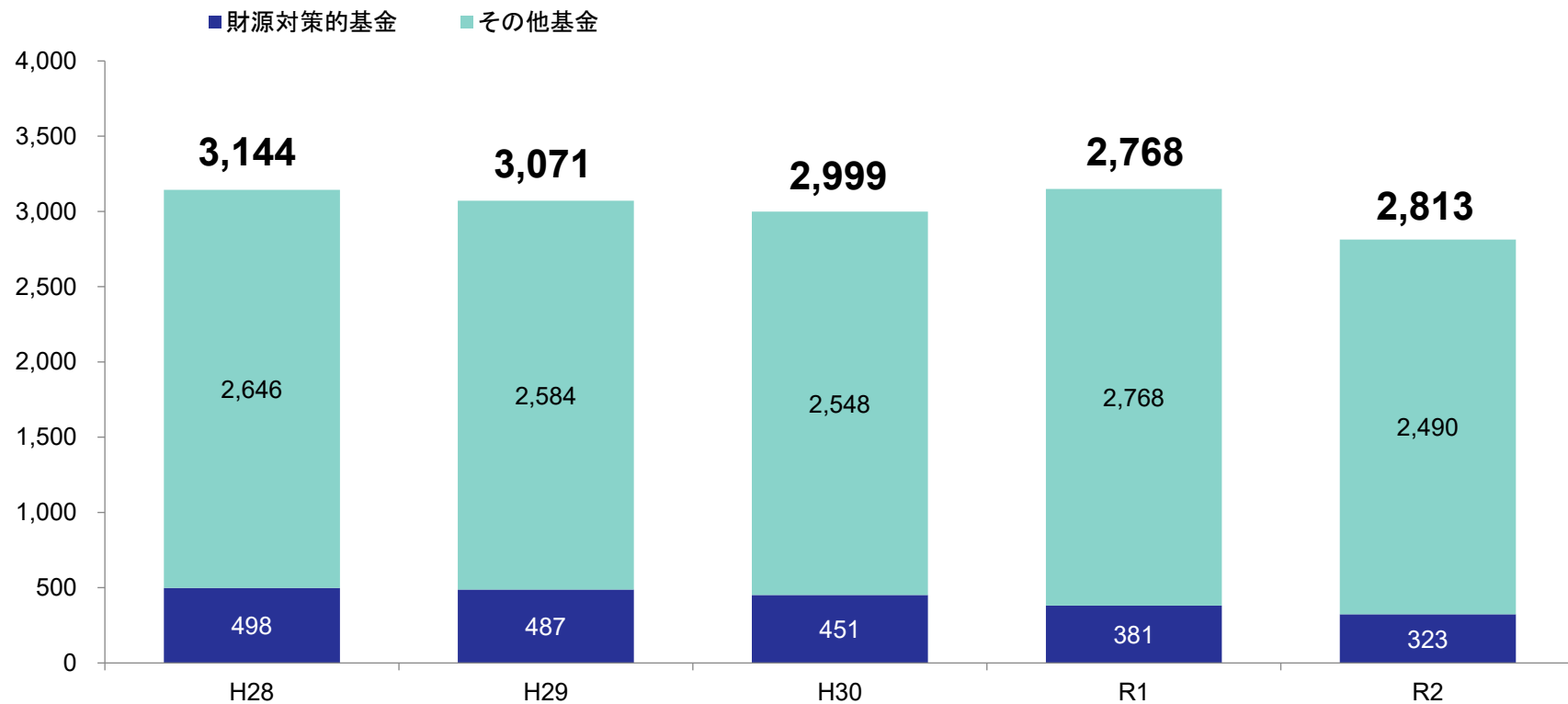
資金不足比率（令和2年度）

流域 下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用 水道事業	工業用地 造成事業	東港用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業
—	—	—	—	7.8%	—	—	—

基金の状況

基金残高の推移

(単位: 億円)



※財源対策的基金

財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、
財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています(R2.4月から「財政調整基金」に整理・統合)

債務負担行為の状況

(単位:百万円)

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
物件購入等に係るもの	66,627	68,715	59,552	42,193	40,569	30,352
債務保証又は損失補償に係るもの	13,501,340	13,348,931	11,483,345	支出予定は ありません	89	100
うち共同発行債に係るもの	13,470,000	13,317,000	12,923,000		0	0
その他	101,808	88,305	1,544,561	26,877	31,509	38,741
合　計	13,669,775	13,505,951	13,087,458	69,070	72,078	69,193

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は高い数値で推移しています。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

新潟県の外郭団体の経営状況(令和2年度)

(単位:千円)

		法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益
公 益 法 人 等	(公財)新潟県文化振興財団	10,000	10,000	100.0%	420,926	33,769	387,157	85,821	86,594	▲ 1,496
	(公財)新潟県国際交流協会	645,220	390,900	60.6%	1,094,862	2,919	1,091,943	78,929	77,491	1,287
	(公財)環日本海経済研究所	3,609,036	3,000,000	83.1%	4,108,646	63,086	4,045,560	209,827	191,866	16,495
	(公財)新潟県女性財団	116,072	99,229	85.5%	124,691	1,616	123,075	32,336	31,483	853
	(一財)新潟県地域医療推進機構	3,050,000	3,040,000	99.7%	6,507,106	5,679,993	827,113	16,691,750	16,175,609	433,935
	(公財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	8,536,542	5,491,889	3,044,653	2,137,019	2,151,414	▲ 395,408
	(公財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	215,886	7,777	208,109	34,481	34,011	470
	(公社)新潟県農作物価格安定協会	818,810	794,360	97.0%	2,034,213	581,964	1,452,249	52,286	61,343	▲ 9,057
	(公社)新潟県水産振興協会	2,235,703	2,175,503	97.3%	2,365,652	35,242	2,330,410	123,939	121,189	2,750
	(公社)新潟県農林公社	26,400	10,000	37.9%	35,152,980	32,624,999	2,527,981	3,626,492	3,655,031	▲ 6,120
	(公財)新潟県下水道公社	70,100	34,800	49.6%	921,021	767,348	153,673	3,343,930	3,338,463	5,467
	(一財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	5,117,655	679,410	4,438,245	2,302,417	1,960,864	341,553
	(公財)新潟県都市緑花センター	522,501	402,500	77.0%	1,154,761	385,220	769,541	1,027,126	1,015,792	10,686
	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	183,350	145,362	37,988	1,074,799	1,075,687	▲ 888
	(公財)新潟県スポーツ協会	26,900	15,000	55.8%	740,175	145,971	594,204	406,728	407,376	▲ 648
	(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	577,944	5,404	572,540	25,015	23,247	1,768
	(公財)新潟県環境保全事業団	150,000	50,000	33.3%	11,157,918	5,561,108	5,596,810	2,327,335	1,920,119	407,216
	新潟県住宅供給公社	50,750	50,200	98.9%	3,610,767	2,436,261	1,174,506	297,931	269,301	29,744
	公立大学法人新潟県立大学	3,462,596	3,462,596	100.0%	5,104,007	1,514,300	3,589,707	1,597,461	1,560,114	168,271
	公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244	2,285,244	100.0%	2,849,379	601,117	2,248,262	863,353	859,503	3,850
会 社 法 人	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	10,305,495	182,737	10,122,758	514,692	1,233,030	▲ 769,953
	えちごキめき鉄道(株)	13,191,200	12,280,000	93.1%	3,351,370	1,580,984	1,770,386	3,553,185	3,827,428	▲ 432,969
	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	86,643	4,025	82,618	23,215	24,340	▲ 1,435
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,156,875	1,068,190	88,685	669,158	704,159	▲ 40,336

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象のうち、下記の範囲の法人を抽出した。

- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している一般(公益)社団(財団)法人、株式会社(以下、法人等という)
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

令和3年度一般会計当初予算

1 予算総額

1兆4,074億円

(前年度比 +15.4%、+1,877億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

1,451億円

(前年度比 ▲17.6%)

災害復旧事業費

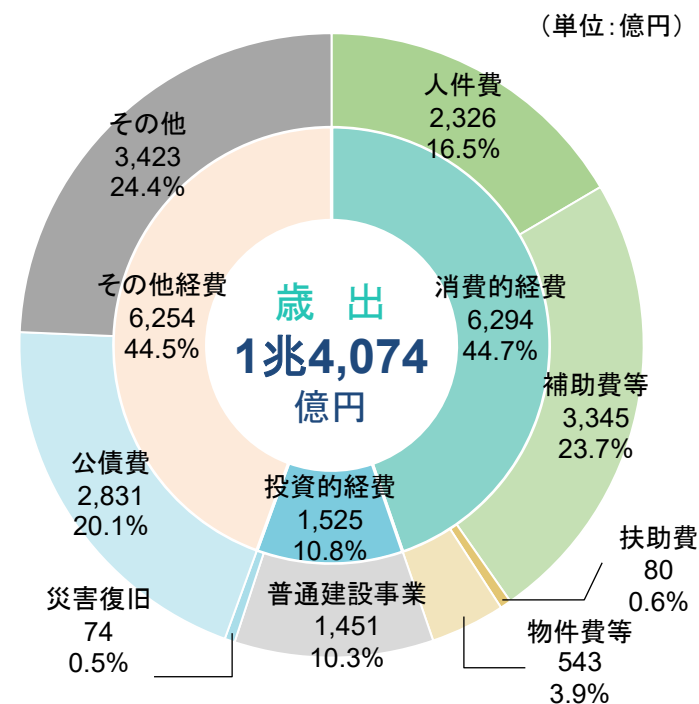
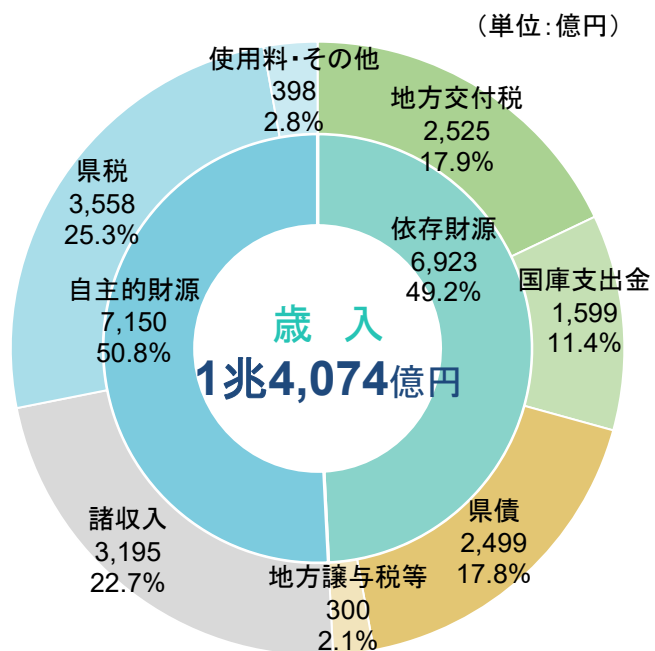
74億円

(前年度比 ▲1.4%)

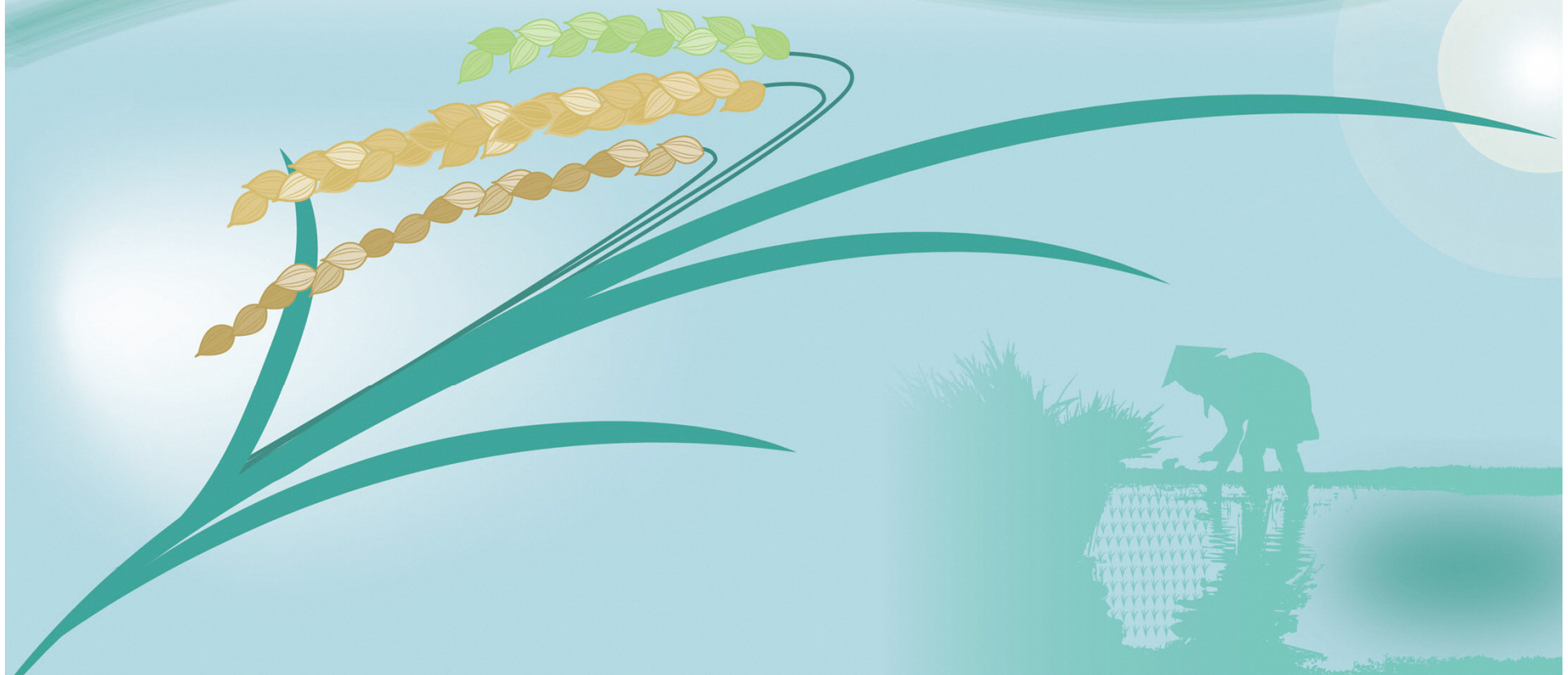
3 人件費

2,326億円

(前年度比 ▲3.2%)

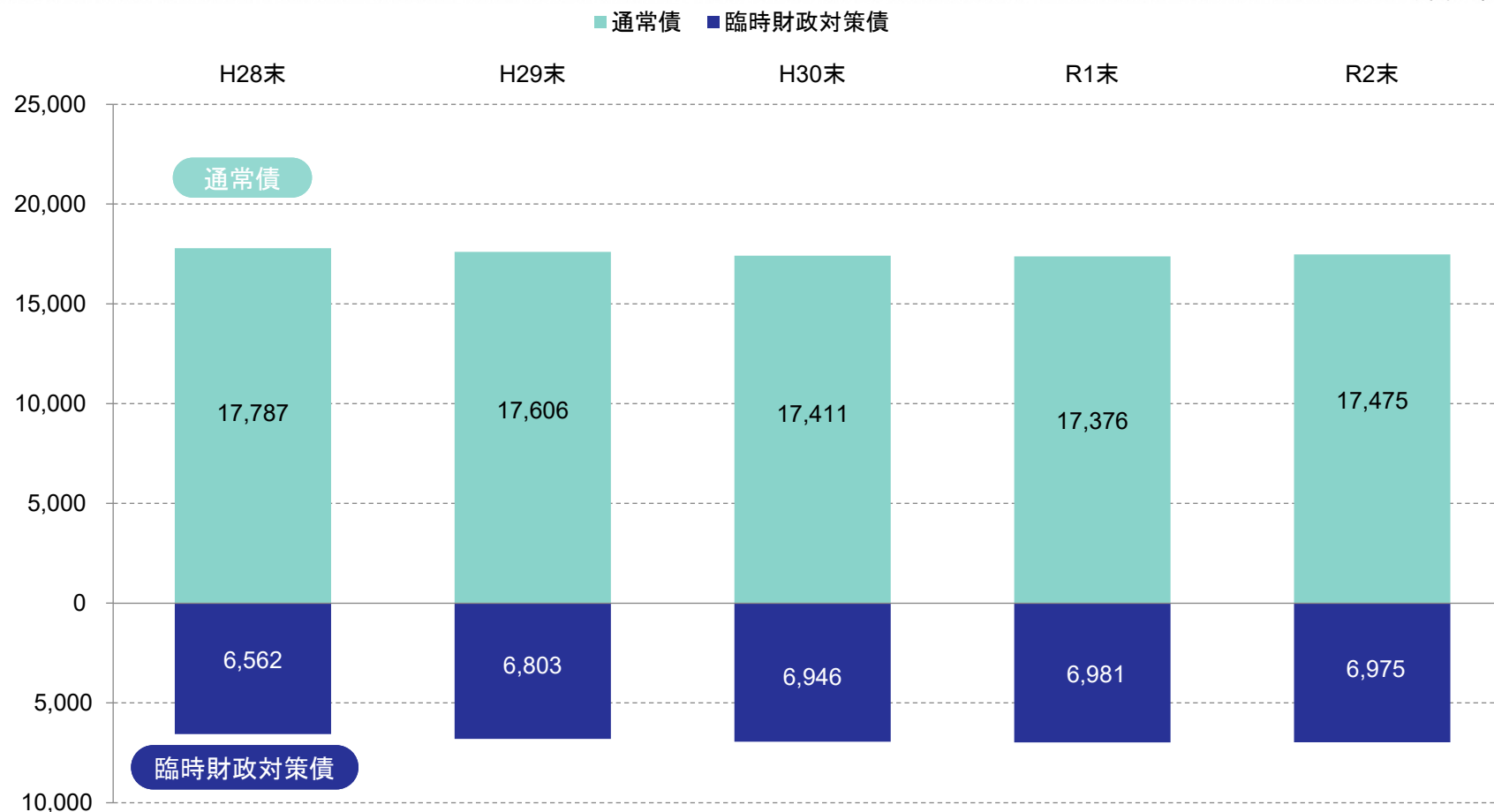


新潟県債について



県債残高の推移

(単位: 億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定（県に裁量なし）

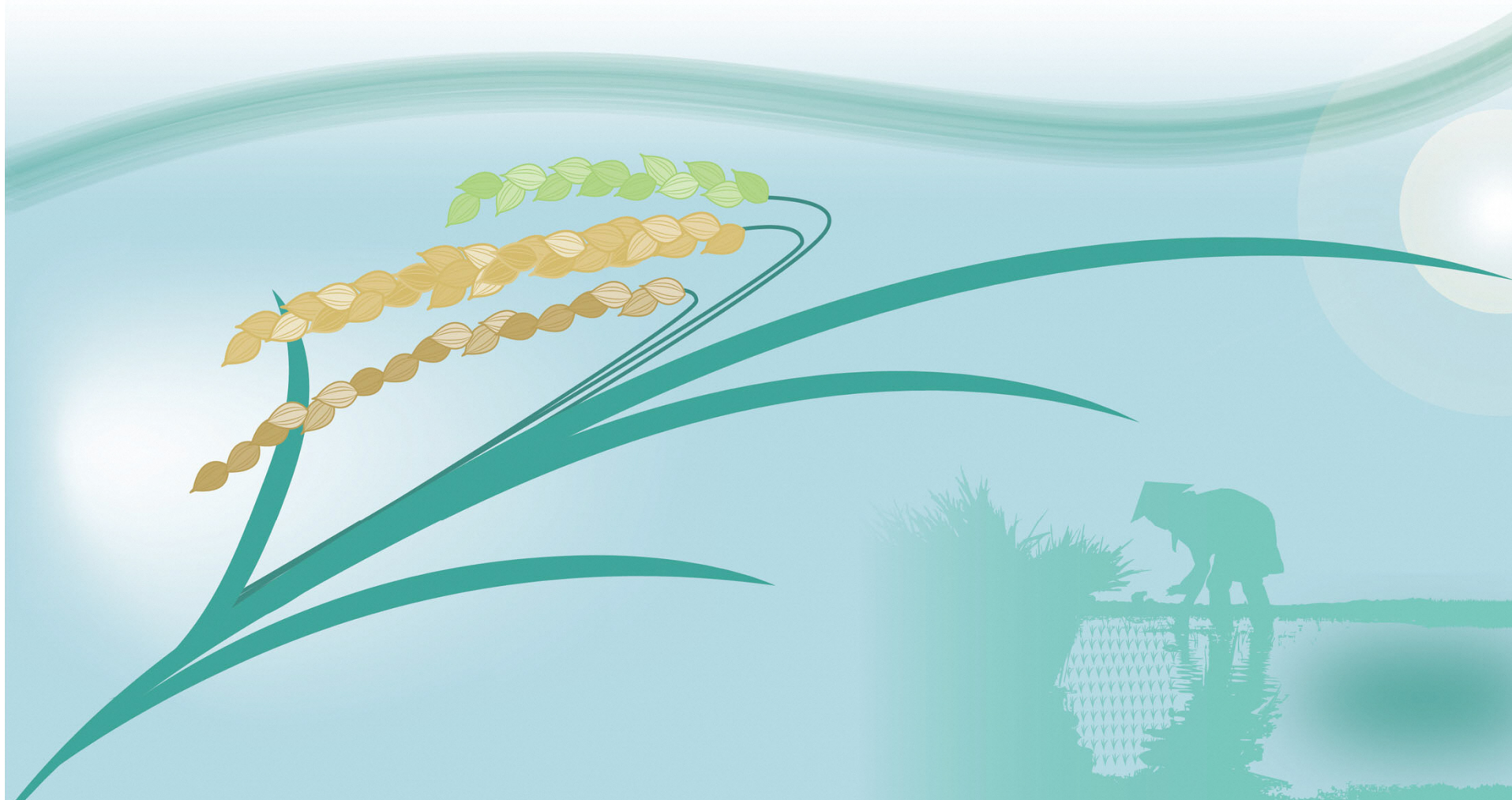
市場公募債の発行実績・計画

- 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます

	個別債						共同債	市場公募債 合計
	10年債				20年債	合計	合計	
	11月	1月	2月	3月	8月			
平成24年度	200		200			400	600	1,000
平成25年度	200		200			400	600	1,000
平成26年度	200		200			400	600	1,000
平成27年度	200		200	200		600	600	1,200
平成28年度	200	200	200			600	600	1,200
平成29年度	200		200		200	600	600	1,200
平成30年度	200		200		200	600	600	1,200
令和元年度	200		200		200	600	600	1,200
令和2年度	200		200		200	600	600	1,200
令和3年度	200		200		200	600	600	1,200

- R3年度の個別発行債については、20年債をR3/8月上旬に200億円発行、10年債をR3/11月下旬、R3/2月下旬に各200億円発行予定

新潟県の実行政改組の取組について



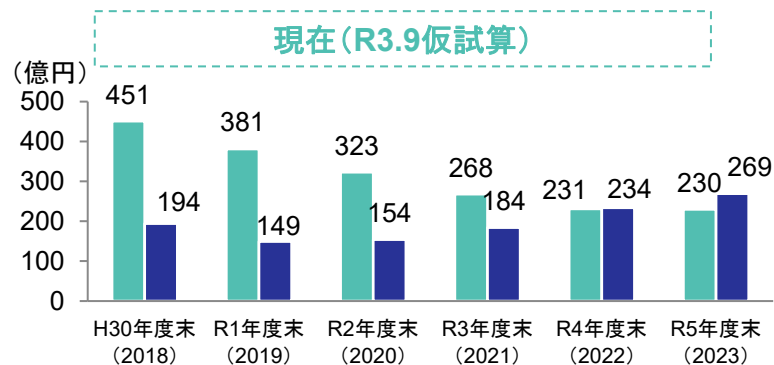
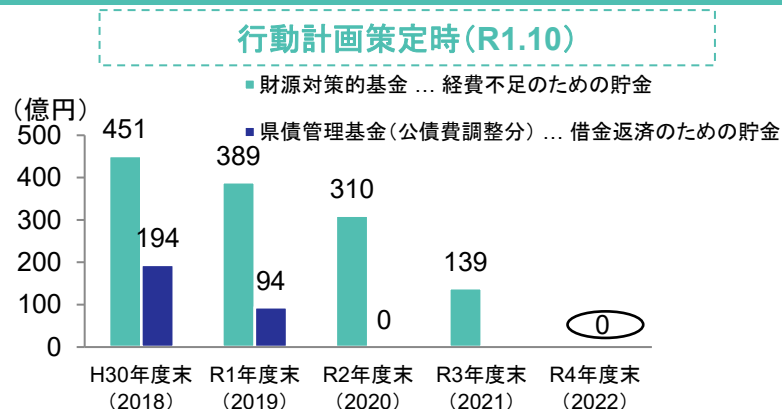
「行財政改革行動計画」について

年月	主な出来事
H30.2	■ 財政運営計画改訂 — 財源対策的基金残高が今後減少する見通しへ — 試算の前提とする経済成長率を見直し ※ 名目成長率(期間平均): 3.2%→1.9% - デフレーター(期間平均): 1.9%→1.1%
H31.2	■ 財政運営計画改訂 — H31(2019)以降も地方交付税がより一層減少する見込み — R3(2021)年度末に財源対策的基金が枯渇する見通し
H31.4 ～ R1.9	■ 行財政改革推進会議(6回開催) (4/9, 5/17, 6/11, 7/19, 8/20, 9/10) ■ 行財政改革有識者会議(5回開催) (5/7, 6/4, 7/9, 8/6, 8/29) ■ 計画案に対するパブリックコメント(9/11～9/30)
R1.10	■ 「新潟県行財政改革行動計画」の策定・公表
R2.2	■ 令和2年当初予算案公表 ■ 中期財政収支見通し改訂
R2.3	■ 公債費負担適正化計画策定
R3.2	■ 令和3年当初予算案公表 ■ 中期財政収支見通し改訂
R3.9	■ 中期財政収支見通し(仮試算) ■ 公債費負担適正化計画更新

行財政改革の取組状況

- 行動計画策定時(R1.10)、本県では全国を上回る人口減少に伴う地方交付税の減少などで歳入(収入)が大幅に減少した一方で、歳出(支出)は横ばいで推移。基金(貯金)を取り崩してやりくりしており、歳出歳入改革が進まない場合、令和4年度に基金が枯渇する状況
- これまでの取組により、令和3年度当初予算までに164億円の収支改善を図るとともに、大規模災害等に備えるための財源対策的基金230億円を確保しつつ、令和4,5年度には収支均衡を達成する見込み

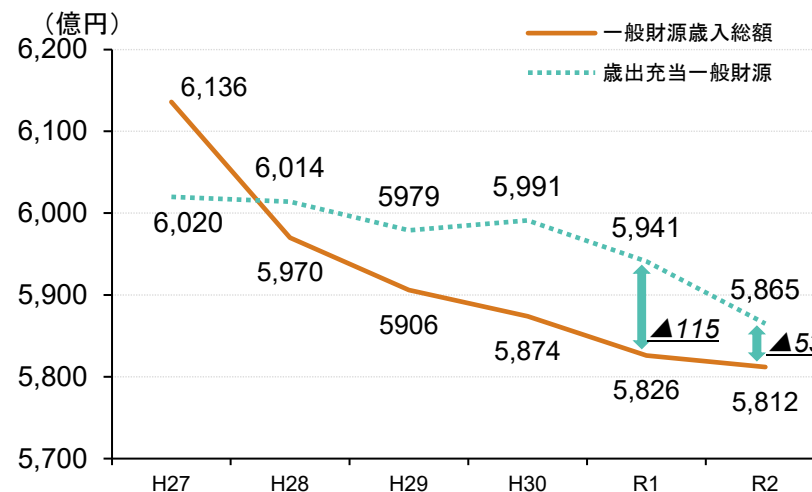
年度末基金残高の推移



これまでの収支改善額(令和3年度当初予算まで)

年度 (当初予算)	収支 不足額	収支 改善額 (対前年度)	収支改善 累計額 (対令和元年度)
令和元年度	▲234億円	—	—
令和2年度	▲105億円	129億円	129億円
令和3年度	▲70億円	35億円	164億円

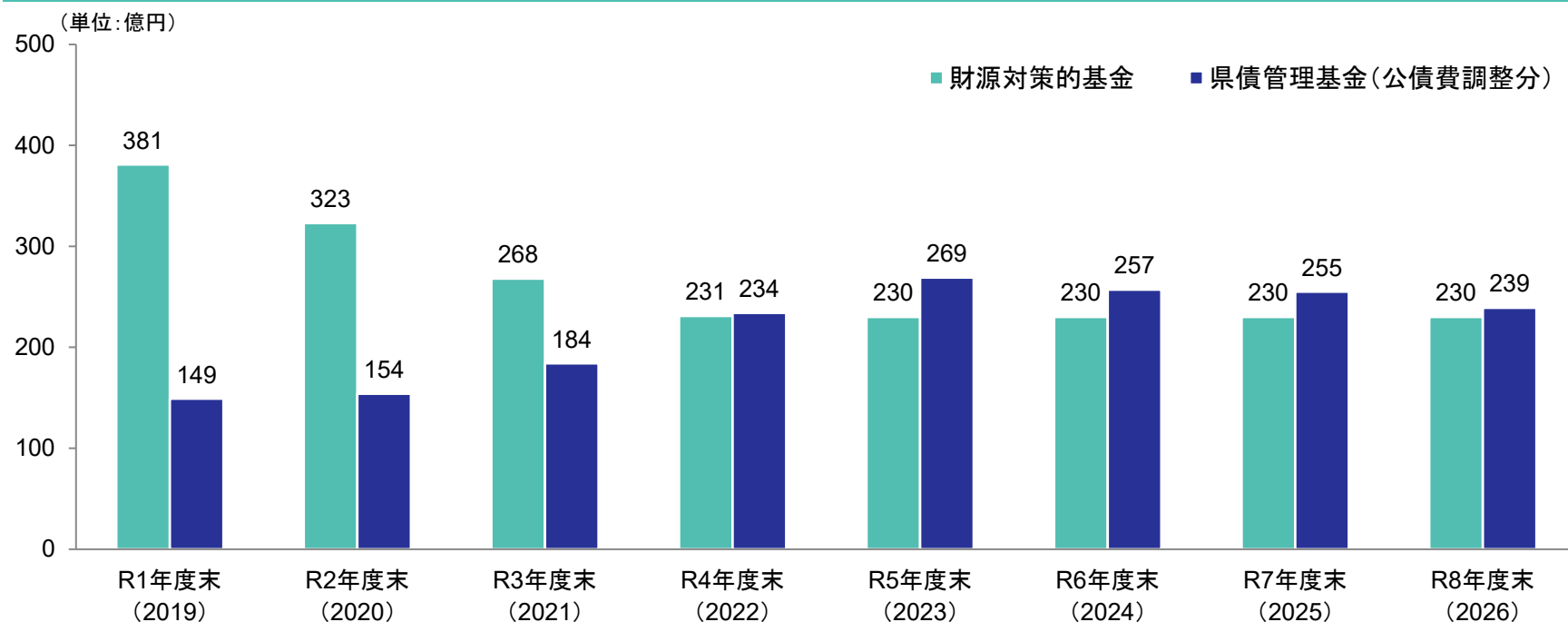
決算額(一般財源ベース)の推移



中期的な財政収支見通し(R3.9 仮試算)

- 行財政改革行動計画の目標である大規模災害等に備えるための財源対策的**基金230億円を確保**しつつ、令和4年度及び令和5年度には各年度基金の積戻し(50億円)を見込んだ上で**収支均衡を達成**することが見込まれます
- 令和6年度の職員給与の臨時的削減の終了や、令和13年度をピークとする公債費の実負担の大幅な増加が見込まれています
- 公債費負担適正化計画を遵守することに加えて、単年度当たりの収支均衡を目指すだけでなく、年度間の負担の平準化も念頭に基金への積立を行うなど、**中長期的な収支均衡に向けた取組を進める必要**があります

中期財政収支見通し(R3.9改訂)



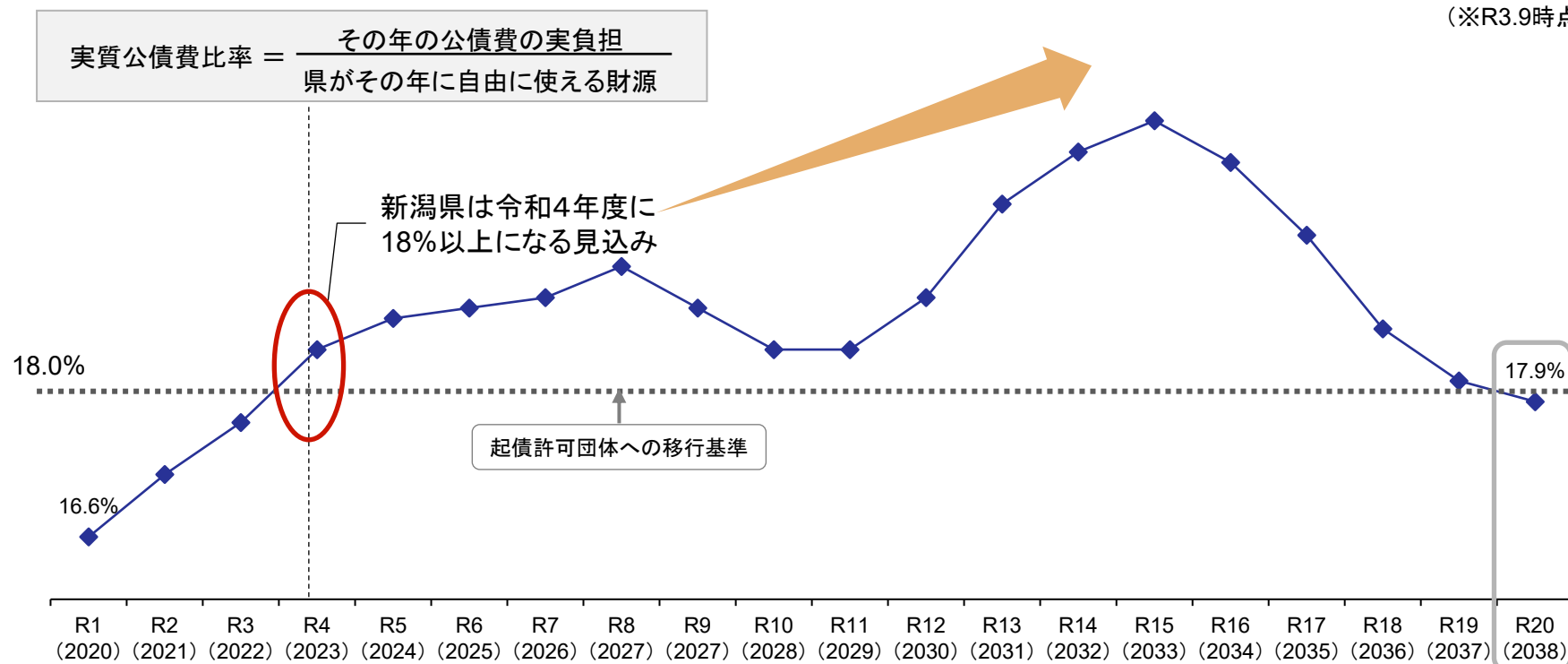
(～R2: 決算残高、R3～: 各年度基金の積戻し(50億円)後の見込み残高)

「公債費負担適正化計画」(R3.9更新)

- 実質公債費比率とは、県税や地方交付税といった県がその年に自由に使える財源のうち、公債費の実負担(借入金の返済に使わなければならない額)が占める割合を表す指標です。
- 実質公債費比率が18%を超えると「起債許可団体」へ移行することとなり、県債を発行する際に国の許可が必要となるとともに、「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられます。
- 今後、実質公債費比率が18%以上になり、その後も増加していく見込みのため、令和2年3月に前倒しで「公債費負担適正化計画」を策定し、令和3年9月に将来推計を更新しました。

実質公債費比率の将来推計

(※R3.9時点)



令和3年度当初予算のポイント

- 行財政改革行動計画に基づく歳出歳入改革を着実に実行しつつ、「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」をしっかりと前に進める予算となっています。

一般会計の予算規模 1兆4,074億円

R2比 +1,877億円(+15.4%) R2:1兆2,197億円

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた主な政策

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

感染拡大防止対策・医療提供体制の確保

社会経済活動の維持

生活や文化活動への支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による社会経済の変化を踏まえながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組を積極的に推進

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた中長期的な取組

分散型社会
への対応

脱炭素社会への
転換

デジタル化社会
への対応

I 強靱で安全安心な基盤整備	II 産業構造の転換	III ひとの流れの創出
■ 一段加速した防災・減災対策の推進 ■ 安全で安心なまちづくり ■ 地域医療の確保と「健康立県」の実現 ■ 原子力防災対策の推進	■ 県内産業の活性化 ■ 付加価値の高い農林水産業の実現 ■ 【新】環境と経済の好循環の実現 ■ 起業・創業の推進 ■ 良質な雇用環境の創出	■ 【新】地方分散の促進 ■ 住み続けられる地域づくり ■ 地域資源を活かした交流人口の拡大 ■ 地域公共交通ネットワークの整備
将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進		

人口減少問題
への対応
(政策の総動員
による取組)

令和3年度当初予算における収支改善額

令和13年度に迎える公債費の実負担のピークも見据えつつ、行財政改革行動計画の取組を着実に推進

R3収支改善額

R3当初予算基金取崩額
70億円

R2当初予算基金取崩額
105億円

取崩縮減額
▲35億円

(R1当初比
▲164億円)

令和3年度当初予算編成における歳出歳入改革の取組状況

- 厳しい財政状況の中でも持続可能な県政を実現するため、行財政改革行動計画に定めた歳出歳入改革に係る各項目について、具体的な取組を着実に実行しました。

主な歳出歳入改革項目

項 目	収支改善額	主な内容
事務事業の見直し(部局粹事業)	▲15億円	選択と集中の更なる徹底
事務事業の見直し(所要額見込事業)	▲6億円	事業総点検レビューの実施
事務事業の見直し(重点事業)	▲5億円	スクラップアンドビルドの徹底
人件費(見直しによる減分)	▲8億円	組織体制や業務の見直しに合わせた削減 時間外勤務の縮減 等

注:収支改善額は一般財源ベース

令和3年度の歳出歳入改革の取組状況

- 歳出歳入改革の取組については、新型コロナウイルス感染症対応と両立させるとともに、単なる行政サービスの低下にならないよう、国庫補助金の活用等による財源の確保や、簡素で効率的な行政体制の構築などに取り組めます。

行財政改革有識者会議

開催日 令和3年4月27日(水)

内 容 行動計画策定後の取組等を報告

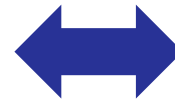


有識者会議の主な意見

- 1 これまでの取組に対し一定の評価
- 2 公債費の実負担の増加等を踏まえた中長期的な行財政改革の継続
- 3 組織の効率化
- 4 中長期的な県の成長に向けた取組の検討
- 5 行財政改革と新型コロナウイルス感染症対応との両立

行財政改革と新型コロナウイルス感染症対策の両立に向けて

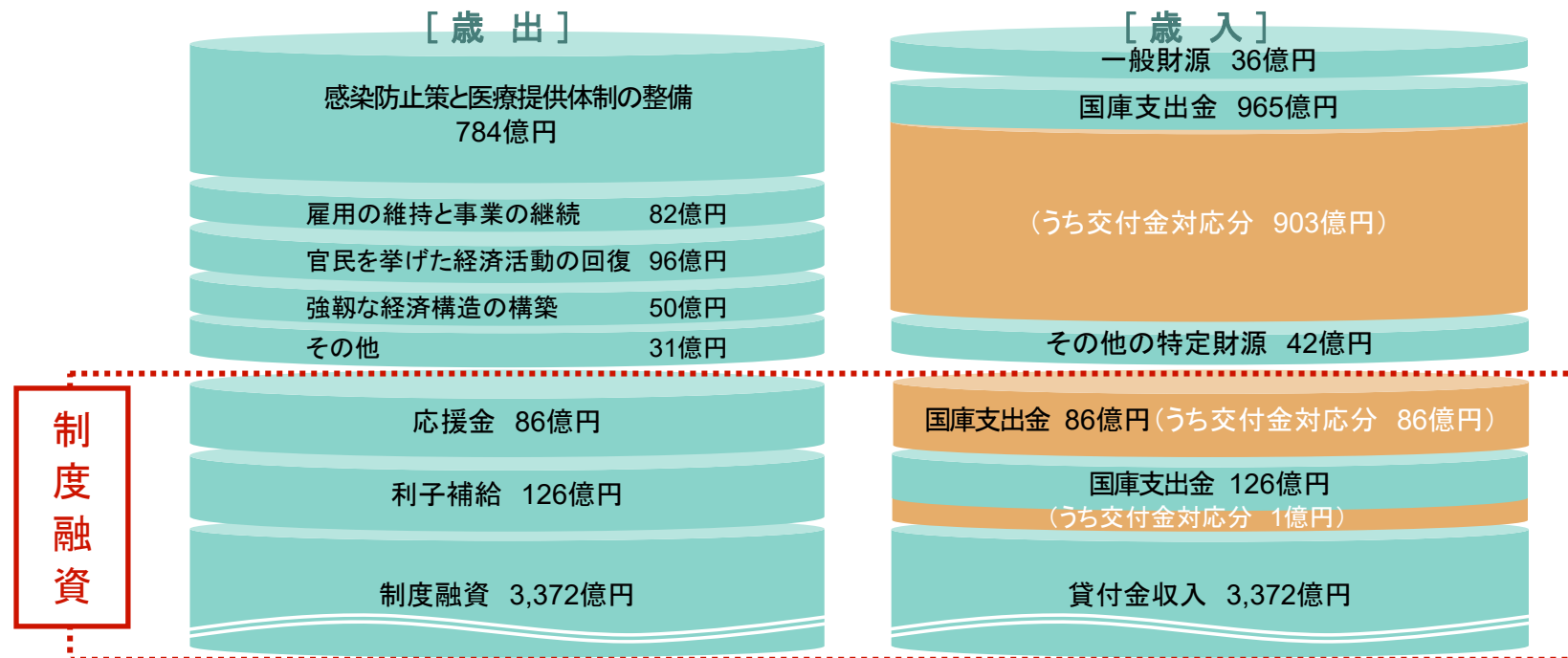
- 医療提供体制の強化や、感染拡大防止と社会活動の維持の両立に必要な経費を計上
- ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた本県の中長期的な成長・発展に向けた経費を計上
- 財源は、国の新型コロナ関連交付金等を最大限活用



- 県民生活へ影響を及ぼす歳出の見直しは最小限にとどめ、組織体制の見直しなど簡素で効率的な行政体制の構築にこれまで以上に取り組むことにより、行財政改革と新型コロナ対応の両立を目指す

令和3年度における新型コロナウイルス対応

新型コロナ対策 予算計上額(4,627億円(一財36億円)) [R2.4月専決～2月補正 + R3当初]



※単位未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも一致しない場合がある

令和4年度当初予算編成について

1 基本的な考え方

- 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大・長期化による社会経済環境の変化を的確に捉えた本県の活性化を図る施策を展開いたします。
- 引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策と社会経済活動の維持の両立に最大限取り組みます。

2 予算編成の視点

- ① 社会経済環境の変化を捉え、ポストコロナ社会の成長基盤となる中長期的な県勢の発展に向けた取組を実施します。
 - 脱炭素の取組、デジタル化の取組、分散型社会の構築
- ② 総合計画の中間評価を踏まえ、重点政策における具体の成果の発現を目指します。
 - 防災・減災対策の推進、地域医療の確保と健康立県の実現、交流人口の拡大、起業・創業の推進、人口減少対策の推進
- ③ 持続可能な財政運営の実現のため、引き続き、新潟県行財政改革行動計画の取組を着実に進めます。

(関連情報)

本県のホームページから下記の情報にアクセスできます。

新潟県行財政改革行動計画の取組状況

 検索 URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/r3torikumijoukyou.html>

行財政改革の説明動画「新潟県の実財政改革」

 検索 URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/r3yosan-douga.html>

新地方公会計制度による財務諸表について（令和元年度決算ベース）

 検索 <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1356890237149.html>

おわりに

本資料でお示しました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません

お問い合わせ先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算担当

TEL 025 - 280 - 5038

FAX 025 - 280 - 5077

E-mail ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新潟県庁

